

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

【会社名】 M & A キャピタルパートナーズ株式会社

【英訳名】 M & A Capital Partners Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 悟

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
(平成26年3月31日より本店の所在の場所 東京都千代田区麹町三丁目5番地2から上記に移転しております。)

【電話番号】 03 - 6880 - 3800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 佐々木 輝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
(平成26年3月31日より最寄りの連絡場所 東京都千代田区麹町三丁目5番地2から上記に移転しております。)

【電話番号】 03 - 6880 - 3803 (直通)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 佐々木 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第9期 第2四半期累計期間		第8期	
	自	平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自	平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	1,077,851		1,157,561
経常利益	(千円)	576,016		600,273
四半期(当期)純利益	(千円)	307,498		331,163
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	287,300		49,250
発行済株式総数	(株)	2,162,500		1,990,000
純資産額	(千円)	1,868,897		1,085,298
総資産額	(千円)	2,441,417		1,648,298
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	48.56		55.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	43.39		
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.5		65.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	143,355		345,702
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	613,411		501,279
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	415,500		17,628
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	995,826		1,050,382

回次 会計期間	第9期 第2四半期会計期間	
	自	平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、第8期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5. 当社は平成25年5月15日付で株式1株につき2,000株の株式分割を、又、平成26年5月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
6. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第8期事業年度末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
7. 当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第9期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第9期第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。尚、当社は第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、業績の状況及びキャッシュ・フローの状況において前年同四半期との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の後押しなどもあり、企業収益の改善や雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移しておりますが、増税後の反動による景気の先行きには慎重な見方もみられる状況が続いております。

当社がマーケットとしている中堅・中小企業における事業承継ニーズは、増々高まりつつあると判断しております。直近でも株式会社帝国データバンクが毎年、分析・公表している2013年の「全国社長分析」がリリース（2014年1月）され、その調査結果によると、平均年齢が58.9歳（同前年比0.2歳増）と引き続き社長の高齢化が進んでおり、社長交代率も3.67%（同前年比0.06%増）と前年より小幅に回復はしているものの総じて低水準に推移しております。

このような背景を受け、当第2四半期累計期間（平成25年10月1日～平成26年3月31日）において当社では、前事業年度通期21件の成約を半期で上回る23件の成約を果たすことができました。これは近年アドバイザーの採用及び育成が計画的に進んでいる結果が発現したものと認識しております。

分類の名称		当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比	
M & A 成約案件数	(件)	23	+16	
手数料金額別	うち1案件当たりの 手数料総額が1億円 以上の案件数	(件)	2	+2
	うち1案件当たりの 手数料総額が1億円 未満の案件数	(件)	21	+14
業種別	うち当社において 「小売業」に分類し ている案件数	(件)	14	+9
	うち当社において 「卸売業」に分類し ている案件数	(件)	2	+2
	うち当社において 「その他」に分類し ている案件数	(件)	7	+5

当第2四半期会計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）においては、新たに3名のコンサルタントが入社しており、採用計画についても予定しているとおりに進んでおります。これにより、当四半期会計期間末日現在での営業部門人員は23名（前事業年度末は18名）となりました。

又、2月には自社主催で「経営者のための成功する事業承継・M & A活用法」と題したセミナーを開催し、当日は中堅・中小企業の経営者を中心に約600名の方々にご参加頂きました。

今後もこのような活動を通じて業容の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,077,851千円、営業利益は592,158千円、経常利益は576,016千円、四半期純利益は307,498千円となりました。

尚、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

## （2）財政状態の分析

### （流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,318,929千円となり、前事業年度末と比べ680,468千円の増加となりました。これは、主として現金及び預金が445,444千円増加したこと、及び当第2四半期累計期間末での案件成約が続いたことで売掛金が202,440千円増加したことによるものであります。

### （固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産は122,488千円となり、前事業年度末と比べ112,651千円の増加となりました。これは、主に本社移転に伴う建物附属設備の取得額54,542千円及び敷金及び保証金の差入額56,716千円があったことによるものであります。

### （流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は572,520千円となり、前事業年度末と比べ39,105千円の増加となりました。これは、主として役職員に対する決算賞与の支払で未払金が162,257千円減少したことに対し、未払法人税等が67,032千円増加したこと、賞与引当金を89,131千円及び役員賞与引当金を57,237千円それぞれ計上したことによるものであります。

### （固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高はなくなり、前事業年度末と比べ29,584千円の減少となりました。これは、長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は1,868,897千円となり、前事業年度末と比べ783,598千円の増加となりました。これは、公募増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ238,050千円増加したこと、及び利益剰余金が307,498千円増加したことによるものであります。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、995,826千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は143,355千円となりました。これは主に税引前四半期純利益を576,016千円計上したことに対し、売上債権の増加による減少額202,440千円、及び前事業年度に確定した法人税等の支払額239,853千円があったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は613,411千円となりました。これは定期預金の払戻額500,000千円があったことに対し、新たな定期預金の預入額1,000,000千円があったこと、及び本社移転等に伴う有形固定資産の購入額56,694千円、並びに保証金の差入が56,716千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は415,500千円となりました。これは公募増資等による株式発行の収入が471,959千円あったことに対し、長期借入金の返済額44,036千円があったことによるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期累計期間において、販売実績が大幅に増加しております。その内容については「(1)業績の状況」に記載の通りとなります。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、平成25年12月13日開催の取締役会で決議した業務効率の向上及び業容拡大に向けた増床を目的とした本社移転計画により、主要な設備の新設等を行ったものは次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物附属設備	工具、器具及び 備品	敷金及び保証金	合計	
本社 (東京都千代田区)	業務施設	54,542	1,443	56,716	112,701	26

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,960,000
計	7,960,000

(注) 平成26年4月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月1日を効力発生日として当社普通株式を1株につき3株の割合で分割致しました。これにより、発行可能株式総数が15,920,000株増加し、23,880,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,162,500	6,487,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。又、単元株式数は100株であります。
計	2,162,500	6,487,500		

(注) 平成26年4月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月1日を効力発生日として当社普通株式を1株につき3株の割合で分割致しました。これにより、提出日現在の発行済株式総数が4,325,000株増加し、6,487,500株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年3月31日		2,162,500		287,300		277,050

(注) 平成26年4月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月1日を効力発生日として当社普通株式を1株につき3株の割合で分割致しました。これにより、発行済株式総数が4,325,000株増加し、6,487,500株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 悟	東京都新宿区	1,328,000	61.41
十亀 洋三	東京都港区	240,000	11.10
投資事業組合オリックス10号	東京都港区浜松町二丁目4番1号	46,500	2.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	44,800	2.07
中村 陽子	東京都新宿区	32,000	1.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (注)1.	東京都港区浜松町二丁目11番3号	27,100	1.25
金子 好之	埼玉県坂戸市	19,100	0.88
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	16,800	0.78
志野 文哉	北海道札幌市北区	7,700	0.36
堀 紘一	東京都渋谷区	5,900	0.27
計		1,767,900	81.75

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 27,100株

2. 平成26年4月11日開催の取締役会決議により、平成26年5月1日付で普通株式1株につき3株に分割を行いました。上記の所有株式数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,162,000	21,620	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 又、1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,162,500		
総株主の議決権		21,620	

(注) 平成26年4月11日開催の取締役会決議により、平成26年5月1日付で普通株式1株につき3株に分割を行いました。上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7 6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,550,382	1,995,826
売掛金	57,750	260,190
前払費用	5,670	4,499
繰延税金資産	24,840	58,339
その他	164	74
貸倒引当金	346	-
流動資産合計	1,638,461	2,318,929
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	-	54,542
減価償却累計額	-	-
建物附属設備(純額)	-	54,542
工具、器具及び備品	1,695	3,951
減価償却累計額	1,002	1,298
工具、器具及び備品(純額)	692	2,653
有形固定資産合計	692	57,195
無形固定資産		
ソフトウェア	980	779
無形固定資産合計	980	779
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,373	63,867
繰延税金資産	485	563
長期前払費用	304	81
投資その他の資産合計	8,163	64,512
固定資産合計	9,836	122,488
資産合計	1,648,298	2,441,417
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	14,452	-
未払金	215,471	53,214
未払費用	9,712	14,872
未払法人税等	239,814	306,846
未払消費税等	14,177	32,165
前受金	38,850	14,374
預り金	937	4,678
賞与引当金	-	89,131
役員賞与引当金	-	57,237
流動負債合計	533,415	572,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	29,584	-
<b>固定負債合計</b>	<b>29,584</b>	<b>-</b>
<b>負債合計</b>	<b>562,999</b>	<b>572,520</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	49,250	287,300
資本剰余金		
資本準備金	39,000	277,050
資本剰余金合計	39,000	277,050
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	997,048	1,304,547
利益剰余金合計	997,048	1,304,547
<b>株主資本合計</b>	<b>1,085,298</b>	<b>1,868,897</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,085,298</b>	<b>1,868,897</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,648,298</b>	<b>2,441,417</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,077,851
売上原価	281,478
売上総利益	796,372
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 204,214
営業利益	592,158
営業外収益	
受取利息	194
貸倒引当金戻入額	346
雑収入	6
営業外収益合計	547
営業外費用	
支払利息	125
株式交付費	4,140
株式公開費用	12,423
雑損失	0
営業外費用合計	16,689
経常利益	576,016
税引前四半期純利益	576,016
法人税、住民税及び事業税	302,095
法人税等調整額	33,577
法人税等合計	268,518
四半期純利益	307,498

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	576,016
減価償却費	718
貸倒引当金の増減額（は減少）	346
受取利息	194
支払利息	125
株式交付費	4,140
株式公開費用	12,423
売上債権の増減額（は増加）	202,440
賞与引当金の増減額（は減少）	89,131
役員賞与引当金の増減額（は減少）	57,237
前受金の増減額（は減少）	24,475
未払金の増減額（は減少）	162,359
未払消費税等の増減額（は減少）	17,988
その他	15,175
小計	383,139
利息の受取額	194
利息の支払額	125
法人税等の支払額	239,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	56,694
定期預金の預入による支出	1,000,000
定期預金の払戻による収入	500,000
敷金及び保証金の差入による支出	56,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	44,036
株式の発行による収入	471,959
株式公開費用の支出	12,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,500
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 995,826

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	19,030千円
給与手当	7,866 "
賞与	17,079 "
広告宣伝費	15,934 "
支払報酬	9,906 "
地代家賃	10,489 "
採用費	14,112 "
支払手数料	10,058 "
減価償却費	718 "
役員賞与引当金繰入額	57,237 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,995,826千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000 "
現金及び現金同等物	995,826千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成25年11月19日に払込が完了しております。又、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当を行い平成25年12月19日に払込が完了しております。これらにより新規で172,500株の株式発行を行いました。

その結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ238,050千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が287,300千円、資本剰余金が277,050千円となっております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、M & A 仲介事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	48円56銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	307,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	307,498
普通株式の期中平均株式数(株)	6,331,731
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	43円39銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	755,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

- (注) 1. 当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第 2 四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は平成26年 5 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。これにより、第 9 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額、及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成26年4月11日開催の取締役会において、平成26年5月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議致しました。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式の分割を実施して投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上及び利便性向上を図ることで投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年4月30日(水曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する株式1株につき、3株の割合をもって分割致しました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,162,500株
今回の分割により増加する株式数	4,325,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,487,500株
株式分割後の発行可能株式総数	23,880,000株

3. 日程

基準日公告日	平成26年4月15日(火曜日)
基準日	平成26年4月30日(水曜日)
効力発生日	平成26年5月1日(木曜日)
新規記録日	平成26年5月1日(木曜日)

4. 新株予約権の調整

株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式数についても同様に調整され、新株予約権の1株当たりの行使価額を平成26年5月1日の効力発生日以降、以下のとおり調整致しました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権(平成19年12月18日定時株主総会)	200円	67円
第2回新株予約権(平成19年12月18日定時株主総会)	200円	67円
第3回新株予約権(平成19年12月18日定時株主総会)	200円	67円
第4回新株予約権(平成21年9月11日臨時株主総会)	200円	67円
第5回新株予約権(平成21年9月11日臨時株主総会)	200円	67円
第6回新株予約権(平成22年12月14日定時株主総会)	250円	84円
第7回新株予約権(平成23年12月16日定時株主総会)	550円	184円

(注) 新株予約権(ストック・オプション)については個別の契約において株式上場日(平成25年11月20日)後最低2年間は行使できない条件となっております。

5. 資本金額の変動

今回の株式分割に際して、資本金の増加はありません。

6. 定款の一部変更

(1)定款の変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成26年5月1日（木曜日）をもって当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更致しました。

（表中下線は変更部分）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,960,000</u> 株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>23,880,000</u> 株とする。

7. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、（1株当たり情報）に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

M & A キャピタルパートナーズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 足 幸 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM & A キャピタルパートナーズ株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第9期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、M & A キャピタルパートナーズ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。